

1. はじめに

共愛学園前橋国際大学（以下、「本学」という。）は、教育の質を担保するために学内に『内部質保証委員会』を組織し、各々のセクションが本学の教育や研究活動の課題点を見つけ、改善を行なえるように毎年、点検を実施している。本書は、2024 年度の本学の内部質保証に係る点検・評価報告書である。本学の内部質保証新体制における 4 年目の点検となるため、内部質保証に係る点検・実施または改善・公表に重点をおき、2024 年度前期までの実績を中心に評価している。

2. 本学の内部質保証における点検項目について

内部質保証のあり方は各大学によって異なるため、本学独自の内部質保証のあり方を構築できるような点検項目を設定している。

なお、本学に関する内部質保証を行なうのは本学自身であるが、本学は大学基準協会から第三者評価（認証評価）を受けているため、大学基準協会の基準 1 から 10 に準拠した点検項目を中心に、本学が独自に定めたものも含めて計 25 の点検項目で構成している。

3. 本学の内部質保証における評価基準について

本学の内部質保証点検・評価報告書は公開を前提としているため、点検項目の評価基準は客観的かつ明確にする必要がある。内部質保証委員会事務局では改善につなげることを重視して、23 年度からは新たに表 3-1 に示した 4 段階の評価とした。

また本学の内部質保証は、点検の実施、課題への改善の取組み、学外の公開を重視しているため、評価の基準には①点検、②実施または改善、③公表の 3 つの指標を設けている。なお、これらの指標に対しては「達成」、「未達成」、「年度内に達成見込み」の三つの基準がある。

さらに本学の内部質保証の目的を究極的に言えば、本学の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために各組織が継続的かつ自律的に PDCA サイクルでまわる体制を整えることである。

したがって、各取組または各部署で PDCA サイクルがまわっていることをエビデンスに基づいて確認ができ、質を向上させている場合に、内部質保証委員会では内部質保証ができる水準にあり、すぐれた事項が認められる（A 評価）と評価している。一方、各視点の基準を満たしていても著しく見劣りする結果または看過できない課題がある場合には、本学の基準を満たさず改善が求められる（E 評価）と判定する。

表 3-1 4 段階評価基準

区分	評価	判定	状態
内部質保証ができる水準にある	S	内部質保証ができる水準にあり、特筆すべき事項が認められる。	3 項目指標のレベルがすべて満たされている。また、各取組が PDCA でまわるとともに、顕著な成果が認められる。
	A	内部質保証ができる水準にあり、すぐれた事項が認められる。	3 項目指標のレベルがすべて満たされている。また、各取組が PDCA でまわり、質を向上させている。
	B	内部質保証ができる水準にある。	項目 1 の指標レベルが満たされ、項目 2 および 3 の達成が見込まれる。
保証が内部質	E	水準に適合せず、改善が求められる。	
3 項目指標	指標		
点検	内部質保証のための点検・評価が実施されている。		
実施または改善	内部質保証のための点検・評価により見出された課題が改善されている。または、課題点は特になし。		
公表	点検・評価結果が学外に公表されている		

4. 2024 年度 共愛学園前橋国際大学 内部質保証 点検・評価の総評

(1) 2024 年度の主な変更点

本学では内部質保証規程に基づき、毎年点検評価を実施しているが、それに加えて7年ごとに、より広範な「教育プログラム・レビュー評価」を行ない、大学基準協会による認証評価を受けている。2024 年度は、この認証評価での指摘を受けて改善策を検討した年度であったため、①「評価項目」の見直し、②「評価指標」および「評価基準」の改訂、③次年度に向けた「自己点検の達成目標」の設定と、自己点検項目と連動する「中期経営計画の事業達成目標」の確認を行なった。

例えば「評価指標」については、①点検②実施または改善③公表の3つの項目に再整理を行なった。

それに伴い、「評価基準」についても見直しを行なった。また「自己点検の達成目標」については、今後改善すべき課題への取組み目標を掲げた。

(2) 内部質保証会議

本学では2024年11月14日に「2024年度内部質保証委員会」を開催し、自己点検評価項目ごとにPDCAに基づく点検・改善・公表が行われているかのチェックを行ない、全ての項目で概ね基準を達成していることを確認した。但し、本学の教育の質を向上させるための課題点もあることから、各部署で自己点検評価概要を確認し、改善策を検討することが望まれる。以下に、自己点検評価において学内で確認した重点事項を2点ほど挙げる。

① 自己点検評価委員会と内部質保証委員会の関係について

2024年度は内部質保証委員会事務局で自己点検・評価の検証を行なったが、本学学則第2条に研究教育活動等の自己点検評価が規定され、本学自己点検・評価委員会規程第2条に自己点検するための自己点検委員会の規定もある。内部質保証のPDCAは、内部質保証委員会が中心となって推進しているが、自己点検評価委員会はその中でも特に「評価」の部分を担当するとともに、内部質保証委員会と連携して大学認証評価のための申請書類作成や認証評価結果の学内へのフィードバックを行なう。

② 具体的な目標値の設定について

前年度の取組みを踏まえて教学や運営に係る目標値を新たに設定した。目標値の設定や達成状況について教学マネジメント本部や各担当部門が自己点検を行い、自己点検評価委員会が点検項目ごとの評価を実施した。

(3) 外部アドバイザー委員会

本学の自己点検・評価（教育プログラム・レビュー）は、学内のみの視点では独りよがりな取り組みになってしまう恐れもある。そこで、学外の有識者に『外部アドバイザー委員』を委嘱し、外から見た本学の教育プログラムについて、課題点等があれば、貴重なご意見をいただく機会としている。

2025年5月2日（金）に開催された『第4回外部アドバイザー委員会』には、外部アドバイザー委員として東京大学大学院 教育学研究科 大学経営・政策コース教授の両角亜希子教授、前橋市 細谷精一副市長、群馬経済同友会 次世代育成委員会 本田博己委員長の3名にご出席いただき、貴重な助言を得ることができた。

いただいた助言は、本学の教育プログラムや内部質保証の今後の改善に向けて、活用して行く予定である。

(4) 学生アドバイザー委員会

学生の意見も取り入れて、教育や運営の質を改善させる取り組みを行なっていくべく、『学生アドバイザー委員』を募集し立候補のあった学生を中心に11名の学生を任命した。2025年1月23日（木）に『第1回学生アドバイザー委員会』を開催し、本学の現状、2026年度設置予定の新学部について、学生募集・就職状況、財務状況、本学の内部質保証について大学側から説明を行なったあとに質疑応答の時間を設け、出席した10名の学生か

ら出された複数の質問に対して学長より回答を行なった。2025 年度に開催する学生アドバイザー委員会では、今後の教育・運営の改善に向けて学生からの意見を積極的に収集し、課題点があれば改善に向けた取り組みを検討する。

5. おわりに

大学や短大は文部科学省の定めにより、7 年毎に『自己点検・評価報告書』を作成し、認証機関による審査を受けなければならないこととなっている。

大学基準協会は、2018 年より第 3 期認証評価を行っている。内部質保証の基準も従来の 10 番目から 2 番目に繰り上げられ、第 2 期よりも PDCA サイクルの機能を重視している。

また、2021 年度大学基準協会の『達成度評価のあり方に関する調査研究報告書』では、第 3 期認証評価において、内部質保証に課題があると提言された大学は全体の 2/3 に及んでいるとの指摘があった。提言の内容は、規程の不備、規程等に基づく制度と実際との乖離、各組織の位置づけの不明確さに集約されると示されている。

本学は、2023 年度に大学基準協会から認証評価を受け、内部質保証会議や外部アドバイザー委員会における評価や助言が、更に重要なものとなった。内部質保証委員や外部アドバイザー委員から寄せられた助言を反映させ、自己点検・評価報告書をまとめるとともに、内部質保証において改善を図りたい。

共愛学園前橋国際大学 自己点検・評価項目一覧表（2023-2024年度前期）

※黄色の網掛けは2025年度重点項目とする。

基準	点検項目	評価の視点	①エビデンスの名称	②2024年度前期までの取り組みの振り返り	上段：前回立てた達成目標 下段：③目標の達成度	概評	④評価項目			評価	⑤次期達成目標
							1	2	3		
							点検	実施または改善	公表	23-24	
1. 理念・目的	(1) 本学の目的	本学の目的が学内外に示されているか。	a) 大学パンフレット2024、2025 ※紙媒体 b) 公式ウェブサイト c) 共愛学園前橋国際大学学則 d) 入試要項2024、2025 ※紙媒体	本学の理念・目的は、学内では学則に明記され、学外では公式ウェブサイト及び大学パンフレットで内外部に示している。また、本学の理念・目的に基づき、DP、CP、APを定め、各媒体で広く周知している。加えて、本学の志願者に対しては、入学試験においてAPに基づいたグローバルオナーズ区分を設け、本学の教育目的と育成したいグローバルリーダーの人物像を明確に示しており、これらの取り組みには継続して取り組んでいる。	前回は設定なし	本学の理念・目的は、大学パンフレット、公式ウェブサイト、学則、入試要項に継続して示していることが確認できた。よって、本学の目的は、学内外に適切に示されていると言えるが、今後も様々な媒体を通して学内外に発信を続けていくことが期待される。	○	○	○	A	大学パンフレット・公式ウェブサイト・学則・入試要項等における理念・目的の明示状況の確認：年1回以上の実施 大学パンフレット・公式ウェブサイト・学則・入試要項等における理念・目的の掲載率：100%の維持
2. 内部質保証	(2) 内部質保証の体制	内部質保証の体制が学内外に示されているか。また、実際にどのような体制・活動となっているか。	a) 第3回外部アドバイザー委員会_当日資料 b) 2023年度_内部質保証_点検・評価報告書 c) 内部質保証会議議事録20231116 d) 内部質保証会議議事録20231123 e) 内部質保証会議議事録20231214 f) 内部質保証会議議事録20240125 g) 自己点検・評価委員会規程 h) 内部質保証委員会規程	2023年度は、内部質保証会議を4回開催し（11/16、11/23、12/14、1/25）、自己点検・評価案を作成した。 また、2024年2月1日に「第3回外部アドバイザー委員会」を開催し、自己点検・評価案の報告を行ない、特筆すべき取り組みについては、外部アドバイザー委員によりS評価を認定された。 加えて、外部アドバイザー委員会で出された意見を踏まえ、「2023年度 内部質保証 点検・評価報告書」を作成した。 さらに、自己点検・評価委員会と内部質保証委員会の役割・組織を見直し、自己点検・評価委員会規程と内部質保証委員会規程の改定を行った。内部質保証委員会規程には、教育研究の「改善支援」や「学生アドバイザー委員会」の新設を追加した。	次年度（2024年度）に向けての改善のための「達成目標」の項目を新たに設定し、事業達成目標（KGI）ごとに目標を設定する。 次年度（2024年度）に向けての改善のための「達成目標」項目を設けた。事業達成目標（KGI）ごとに目標が設定されているかの確認は今後進めて行く。	内部質保証の体制は、公式ウェブサイトに示されている。また、内部質保証会議を4回開催し、教育プログラムレビュー評価案を作成している。さらに外部アドバイザー委員会による評価と意見に基づき、点検・評価報告書を作成している。よって、内部質保証の体制が学内外に示され、PDCAサイクルが機能していると言える。また、2023年度の大学基準協会による認証評価結果報告書の内容を踏まえて、自己点検・評価と内部質保証の組織を見直し、規程の改定を行った。学生アドバイザー委員会を新たに設け、改善に向けた取り組みを行っていることは評価できる。	○	○	○	A	学生アドバイザー委員会を設置し、年2回以上、学生アドバイザー委員会を開催し教育改善のための意見を学生から集め、今後の改善へつなげて行く。
3. 教育研究組織	(3) 教学マネジメントの体制	教学マネジメントの体制が学内外に示されているか。また、実際にどのような体制・活動となっているか。	教学マネジメント本部 a) DP・AP改定会議 7月10日 b) 新学部設置に伴うDP・AP改定について 8月スタッフ会議 教学マネジメントカリキュラム部門（担当項目（4）） a) 2022年度後期最終授業アンケート（全学生対象） b) 2023年度後期最終授業アンケート（全学生対象） c) 新旧カリキュラム1年生「共愛12の力」比較表 教学マネジメント教育実践部門（担当項目（5）） a) KCG自己評価記入状況（年度別） b) 2024年度3・4年生リフレクション面談に関するアンケート回答 c) 2024年度2年生リフレクション面談に関するアンケート回答 教学マネジメントIR部門（担当項目（6）（10）） a) 2023年度卒業時アンケート（自由記述） b) 「共愛12の力」自己評価の学年別（入学～卒業時）推移 【2023年度卒業生】 c) 「共愛12の力」自己評価記入率 d) KCG自己評価記入（卒業学生別） e) 2023年度第2回～4回 学修成果可視化検討会議議事録 f) 第1回IR+学修成果の可視化検討会 議事録	各部門ごとに着実に業務を実施し、調査、検証を行うことができた。それぞれの部門で課題をもち、解決に向けて活動できている。 一方で、教学マネジメントの全体を総括し、学内外に示すことができていない。その大きな原因は、部門ごとに年度のデータを集計、検討するタイミングがそれぞれ異なっているためである（例えば、授業アンケート、卒業時調査は4・5月集計、リフレクションは6月集計、リフレクション面談は8月集計、など）。 教学マネジメントの最も重要なDP達成度の評価指標の設定されることで、全体の活動報告も容易になると考えられる。	教学マネジメントにかかわる指標のKPIを定め、経年で検証できる体制を整える それぞれの活動は着実に実施できているが、全体としての活動を示せていないため、今後は全体総括の機会を設ける	教学マネジメントの体制は、公式ウェブサイトで開催している。また教学マネジメント本部、教学マネジメントカリキュラム部門、教学マネジメント教育実践部門、教学マネジメントIR部門の各エビデンスから、点検・改善を行なったことが確認できる。よって、教学マネジメントの体制が学内外に示され、PDCAサイクルが機能していると言える。今後は全体を総括した評価指標の設定が求められる。	○	○	○	A	課題の明確化3件（教学IR部門・教育実践部門・カリキュラム編成部門各1件）、解決した課題2件 ※カリキュラム編成部門は2026年度が完成年度のため、課題の明確化のみ

	(9) 学生の授業満足度	授業を学生がどのように評価しているかを調査、検証しているか。また、満足度はどのように推移しているか。	<p>a) 2023年度前期最終授業アンケート（全学生対象）</p> <p>b) 2023年度後期最終授業アンケート（全学生対象）</p> <p>c) 2024年度前期最終授業アンケート（全学生対象）</p> <p>d) 2023年度在校生アンケート</p> <p>e) 2024年度在校生アンケート</p>	<p>最終授業アンケートの「この授業に対して総合的な満足度はどのくらいですか」という設問に対する7段階評価の結果は以下の通りである：</p> <p>2023年度前期：平均5.74（回答率74.2%）</p> <p>2023年度後期：平均5.80（回答率71.3%）</p> <p>2024年度前期：平均5.72（回答率73.3%）</p> <p>2年生以上を対象とした学生アンケートの「この大学の授業全体には満足している」という設問では、4段階評価で「ややあてはまる」および「非常にあてはまる」と回答した学生の割合は以下の通りである：</p> <p>2023年度：88.34%</p> <p>2024年度：87.88%</p> <p>大学全体の授業満足度も高い水準にあるといえます。一方で、わずかな低下傾向がみられるため、授業満足度に影響を与える要因を特定し、授業内容や進行方法など具体的な改善策を検討するなど、今後の分析と改善に注力する必要があります。</p>	前回は設定なし	学生の授業満足度については、授業に対する満足度を授業アンケートを実施して調査している。最終授業アンケート結果を見ると、いずれの学期も高い評価を得ていることがわかる。	○	○	○	A	最終授業アンケートにおける『授業満足度』の設問において、スコア5以上の回答を得た授業の割合を90%以上に維持する。スコア5未満の授業については、担当教員へのヒアリングを実施し、要因を分析して改善策を検討する。また、スコア6.5以上の高評価を得た授業については、その特徴や工夫を抽出・共有し、好事例の横展開による教育の質向上を目指す。
	(10) ディプロマ・ポリシーの達成度	卒業時にDPの達成度を調査、検証しているか。また、達成度をどのように多面的に検証しているか。	<p>a) 2023年度卒業時アンケート（自由記述）</p> <p>b) 「共愛12の力」自己評価の学年別（入学～卒業時）推移 【2023年度卒業生】</p> <p>c) 「共愛12の力」自己評価記入率</p> <p>d) KCG自己評価記入（卒業学生別）</p> <p>e) 2023年度第2回～4回 学修成果可視化検討会議議事録</p> <p>f) 第1回IR+学修成果の可視化検討会 議事録</p>	<p>・卒業時アンケートにおいて、全体的に大きな変化はなかったが、KCG利用状況の「学生生活は全て記入した」前年度と比較して12%増であった。</p> <p>・卒業時に自己評価をしている確認を教務学生課の協力で実施できた。</p> <p>・大学HPで公開している「b」『共愛12の力』自己評価の学年別（入学～卒業時）推移【2023年度卒業生】」が示すように、1年次から4年次にかけて共愛12の力の自己評価は順調に高くなっている。</p> <p>・DPの達成度の検証方法について、IRで会議を重ね、共愛12の力の自己評価だけではなく、教育成果の指標を設定して検証していく方向性が示されたが、審議は継続中である。</p>	<p>・4年生の卒業前KCG記入率向上施策の実施</p> <p>・卒業生アンケートの実施</p> <p>・DP達成度の多面的検証としての指標の検討</p> <p>・卒業予定者発表時にKCGの自己評価の記入を必須としたことで、目標の自己評価の記入率は100%を達成した。</p>	ディプロマ・ポリシーの達成度は、卒業時アンケートを実施して調査している。また、学生による「共愛12の力」の自己評価（リフレクション）や学修時間、卒業後の進路決定状況、卒業率など多面的に検証しているが、今後も新たな指標の設定が期待される。	○	○	○	A	DP達成に向けた4指標の測定データの構成を明確にする。測定データとして用いるアンケート調査項目の設定：2件（授業アンケート、学生調査）
	(11) 海外研修等への参加度	本学には、どのような海外プログラムがあるか。またどれだけの学生が、それらのプログラムに参加しているか。	<p>a) 大学パンフレット2024、2025</p> <p>b) 公式ホームページ</p>	<p>・中国語圏の交換留学を除き、中長期の海外研修参加には非常に高額な費用がかかっている（200-300万円）。そのため、研修参加を希望しても断念する学生が多くいる。そのため、授業料・滞在費無償となる交換留学の締結をポーランドのニコラウス大学、台湾の長栄大学、タイのカセサート大学と行い、2025年度からの開始に向けた準備を行った。</p> <p>・新規3校との交換留学協定を結ぶことにより、計5校との交換留学を行うことになる。最大派遣人数も4名から10名となる</p>	<p>・海外研修参加費用の高騰により学生の参加ハードルが高くなっている。そのため、学生負担が少なくなるように、授業料・滞在費負担の少ない交換留学プログラムの策定に向けて準備を行っていく</p> <p>・毎年の海外研修参加率9%が1つのベンチマークである（卒業生の概ね3人に1人が海外研修へ参加するレベル）</p> <p>・2023年度海外研修参加者数 118名、海外研修参加率 9.5%（在校生1241名）</p>	海外研修等への参加度は、円安の影響で費用が高騰し、断念する学生が増えている。授業料・滞在費無償となる交換留学の締結は評価できる。2025年度からの開始が期待される。	○	○	○	A	海外研修参加率8%（2025-2027年度、各年度とも8%とする） ※2022年度全国平均約2%、コロナ前約3%
5. 学生の受け入れ	(12) アドミッション・ポリシーの状況	アドミッション・ポリシーが明確に示されているか。また、アドミッション・ポリシーに基づいた入試が行なわれているか。学生がAPを認識しているか。	<p>a) 大学パンフレット2024、2025</p> <p>b) 公式ホームページ</p> <p>c) 入試要項2024、2025</p> <p>d) 広報用リーフレット</p> <p>e) 面接内容→主体性を測るための面接</p> <p>f) 出願時「本人記載資料」「志望理由書」の提出</p> <p>g) ガイドンス一覧・高校訪問一覧</p>	<p>進学ガイダンスや大学見学、オープンキャンパスでAPの周知徹底を図り、高校教員との関係構築のため、高校訪問や大学説明会においてもAPを明確化するとともにAPに基づく入試を行っている旨を説明した。また、入学選抜において評価項目に取り上げたり、出願時の提出書類にてAPの理解度、認知度を確認している。また、APは学力の三要素を測る上で必要不可欠であるため、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価において、APIに関連させた回答を重要視している。さらに、志望理由書を私費外国人留学生、社会人、帰国生入試にも適用しており、入試区分に関係なく、学部生共通でAPの理解力・認知度を確認している。</p>	<p>群馬県内受験生、高校教員には本学の取り組みやAP、DPなど浸透しているが、県外になると本学の知名度が俄然弱い。ネームバリューを高めなければ、APを明確に示すことが難しい。県外認知度の強化に向け、あらゆる手段（学外試験会場の設置、進学ガイダンス参加やデリバリークラスの積極的な受入れ等）で対応していく。</p> <p>・2025年度実施入試において、長野会場を新たに設置</p> <p>・2025年度実施入試において、新潟県長岡市の試験会場を、より人口の多い新潟市に変更</p> <p>・2023年度は29回の県外ガイダンスに参加（2022年度は6回）</p> <p>・2023年度は延べ94校の高校訪問を実施（2022年度は23校）</p>	アドミッション・ポリシーの状況は、大学パンフレット、公式ウェブサイト、入試要項に明示されていることが確認できた。またアドミッション・ポリシーに基づいた入試が行なわれており、学生がAPを認識していることが確認できた。	○	○	○	A	具体的な数値目標として、以下を設定する。 ①県外の進学ガイダンスの参加数：140回 ②県外の高校訪問数：70校 ③デリバリークラス・模擬講義の教員派遣人数（延べ）：25人
	(13) 定員充足率の状況	入学定員が満たされているか。	<p>a) 大学入学推移2014-2024</p> <p>b) 公式ホームページ</p>	<p>本学は過去20年間に渡り入学定員を充足し、2021年度に入学定員が299名になってからも常に定員を充足している。2024年度入試（2023年度実施入試）においては、過去3年で最も多い324名が入学した。少子化の時代において、広報強化などその時代に見合った戦略が功を奏し、安定した入学者数の確保を実施できている。</p>	<p>入学定員の9割が県内出身者で占められているため、県外出身者を2割以上に増やす。本学は学校推薦型選抜50%、その他入試50%の入学者割合である。文科省のガイドラインの推薦入試50%を忠実に守りながら、総合型選抜での入学者増を測りたい。そのための策として、高校が必須化している取り組みである「探究学習の成果」を最大限に評価する入試を今年度から取り入れたが、更に普及するよう高校にアピールしていきたい。</p> <p>・2024年度実施入試における県外高校出身：26名（全体：324名入学）</p> <p>・2025年度実施入試の総合型選抜において、「探究学習の成果」に関する課題テーマを出題</p>	定員充足率の状況は、20年間連続して入学定員を確保していることが確認できた。18歳人口減少社会の中で継続して入学者を確保していることは評価できる。	○	○	○	A	2024年度実施入試においても、県外高校出身者の2割以上は達成できなかったため、引き続き県外高校出身者を2割以上に増やすことを目標とする。また、文科省のガイドラインの推薦入試の募集人数50%を忠実に守りながら、総合型選抜等での入学者増を図る。そのための策として、「探究学習の成果」を最大限に評価する入試を引き続き実施するとともに、抜本的な入試方法の改革や、併願可能な総合型選抜の実施なども検討していく。

6. 教員・教員組織	(14) FDの状況	FDは本学の目的を達成するために実施されているか。	2024年2月FD資料・報告書 2024年8月FD資料・報告書	2024年2月14日、8月7日にFDを実施した。 2月のFDでは、4月から開始される新カリキュラムの重要な全学必修科目のグローバルセミナー（GS）について、共通理解を図るとともに、全専任教員および関係するMSで、レゴを使ったビジョンづくりの授業を体験した。 8月のFDでは、GS前期講義振り返り/リフレクション面談の振り返りをテーマに、前期の学生の授業に対する評価を含め、課題の洗い出しを行うとともに、GS担当者が行ったリフレクション面談の成果と課題の洗い出しを行った。いずれも公務等で欠席した教員は全員が動画を視聴した。	教員のリフレクション面談スキルアップ、および学修成果・教育成果の多面的評価に向けた研修に取り組む FDの参加率100% リフレクション面談のスキルアップについては、8月のFDで触れることができたが、本格的な取組は2025年度に講師を招いて実施を予定している。 学修成果・教育成果の多面的評価の研修も予定していたが、教育のDXに対応した授業方法の多様化に加え、新学部による大規模授業の増加の可能性が高まったことを受け、遠隔授業のスキルアップが喫緊の課題として提案を受けたことから、それらを優先させながら、引き続き学修成果・教育成果の多面的評価に対する研修も実施していく。	FDの状況については、2024年度から導入した全学必修科目のグローバルセミナー（GS）について、GS前期振り返り/リフレクション面談の振り返りをテーマとしたFDを実施したことが確認できた。	○	○	○	A	本学の教育の質の向上のために必要な課題を解決するためにテーマを設定し、FDを参加率100%で実施する。
7. 学生支援	(15) 学生相談の状況	学生が快適に大学生活を送れる支援体制が整備されているか。	a)2023年度DE&I推進室利用統計 b)2024年度前期DE&I推進室利用統計 c)News Letterの発行 d)カンファ議事録（個人情報のため非開示） e)相談パンフレット f)合理的配慮申請書	人員配置については、2024年度より心理専門員を1名増員し、心理専門員の在学日が2日から3日（火・水・木曜日）に増加した。専門員が揃う毎週水曜日にカンファレンスを開催することで、より丁寧で手厚い支援を実施している。今後も学部増、定員増などに伴う学生ニーズの要望が継続的に見込まれるため、心理専門員・SSWの拡張が課題とされる。 合理的配慮について、入学後の支援としては、2024年度より相談パンフレットに制度の説明文を記載した。さらには合理的配慮申請書を作成するなど、学生への周知や、手続き面の整備を行っている。入学前の支援としては、受験時や入学後に円滑な支援を行うために入学前相談を実施しており、2024年度よりHPでも周知を開始した。 LGBTQ+学生の支援については、学長室の承認を得て、各部署との本格的な協議に向けての準備を進めている。	前回は設定なし	学生相談の状況は、心理専門員を1名増員し、毎週水曜日にカンファレンスを開催している。また合理的配慮について、入学前相談や入学後の配慮申請書作成など、きめ細かな対応を行っていることは評価できる。	○	○	○	A	年間の累計学生利用者数を800～1,200名を維持する。年間の累計総利用者数（学生・教職員・保護者等）を1,100～1,500名に維持する。
	(16) 進路支援の状況	学生が進路支援を受けられる体制が整備されているか。	a) 4年生キャリアセンターの利用率（4年生全員）	進路支援について、全国的な就職相談利用率は55.0%（学情,2022）と半数程度に留まる状況ではあるが、本学の場合には、約88.5%と利用率が高い。この背景として、1年次後期から実施するキャリア・プランニング等の授業を通じて、体系的にキャリアセンターがキャリア教育や進路支援に携わっていることや、2、4年次には同センタースタッフ総出で全員面談の実施を行うなど、一定の認知度と信頼関係を築くことに成功していると言える。中長期計画に定める就職先分類（ターゲット就職先）への学生輩出は目標値50%に対し、46%（2023年度）まで向上させることができた。（2022年度：42.5%、2021年度、32.5%）特に顕著な向上（2%以上の上昇）が見られた分野は「学校」「銀行」「信用金庫・団体職員」となり、民間就職だけでなく、教員採用についても、数値が向上している。50%の達成まではあと一歩であり、継続的に企業との連携や、学生が自らの意思で同分類企業に応募できるよう取り組みを推進する。学生の就職先満足度や第一志望決定率はこれまで通り高水準となっており、現在センター内で展開する全員での企業訪問を通じた企業との連携などを通じ、企業ニーズ、卒業生の動向を確認しつつ、学生に向けたキャリア教育・就職支援に反映させたい。	ターゲットラベル企業群への就職割合50%。 92%の達成状況（ターゲットラベル企業群への就職割合46%）。	進路支援の状況については、就職相談利用率が約88.5%であり、全国平均と比較して利用率がかなり高いと言える。低学年からキャリアセンターがキャリア教育に携わっていたり、2年生と4年生を対象に全学生面談を実施していることが認知度と信頼関係の構築に繋がっている。また中期計画のターゲット就職先への輩出達成率は92%であり、年々向上させたことは評価できる。	○	○	△	B	ターゲットラベル企業群への就職割合50%を目指す。
8. 教育研究等環境	(17) 授業外学修時間の状況	学生の授業外学修時間を調査、検証しているか。また、どのように数値は推移しているか。	a) 2023前期_APアンケート集計 b) 2023後期_APアンケート集計 c) 2024前期_APアンケート集計	学生の授業外学修時間については、最終授業アンケートを基に調査・検証を行っています。1科目1週間あたりの推定授業外学修時間に関するアンケート結果は以下の通りである： 2023年度前期：1.31時間（回答率74.2%） 2023年度後期：1.36時間（回答率71.3%） 2024年度前期：1.33時間（回答率73.3%） これらの結果を比較すると、授業外学修時間はおおむね安定しており、一定時間の授業外学習が学生に定着していることがわかる。 また、新カリキュラムにおいて、授業外学修を促進する2年次必修科目「Glocal Seminar」などが開講されましたが、これらの科目の導入が授業外学修時間に顕著な変化は見られなかった。	前回は設定なし	授業外学修時間の状況は、全学生対象の授業アンケート内で調査している。いずれの学期も授業外学修時間はおおむね安定している。	○	○	○	A	授業外学修時間について、最終授業アンケート結果における学生1人あたりの平均学修時間（現状1.33時間/週）を維持することを目標とする。学年別・コース別の傾向を継続的に把握する。
	(18) 図書館の利用状況	利用者数・貸し出し冊数などを調査、検証しているか。また、どのように数値は推移しているか。	a)コース別入館者数グラフ（2023年度） b)コース別貸出冊数グラフ（2023年度） c)統計推移。 d)図書館ガイダンス初級編（動画） e)図書館ガイダンス上級編（動画）	図書館利用ガイダンス動画の作成・公開、毎月の図書企画・ミニ企画の展示、ラビタデスクの利用等、図書館の利用促進につながるよう努力したが、利用状況の改善には至っていない。 2023年度の図書館の利用状況については5月の教授会で統計資料と共に報告し、学生の図書館利用への協力を呼び掛けた。 後期には自動貸出機を導入し、学生の利便性向上に努めている。	図書館動画のコンテンツを増やし、学生と共に図書館の広報活動、学修支援、学修資料を提供したい。これにより学生が随時図書館利用についての理解を深めることにつなげたい。 目標達成度50% 図書館動画を作成し、利用しやすい環境につながるよう改善しているが、利用者数は伸び悩んでいる。	図書館の利用状況については、毎年度、図書館利用推移統計を作成している。新たな取り組みとして、図書館利用ガイダンス動画を作成し、公開した。また、自動貸出機を導入し、学生の利便性向上に努めるなど利用状況の改善に向けて取り組んだ。しかし、利用状況の改善が見られなかったことから、今後もさらなる取り組みが望まれる。	○	△	○	B	図書の面出し展示数を3倍（約100冊から300冊）に増やす。

<p>(19) 不測時（コロナ禍）の教育状況</p> <p>※コロナの収束により、2025年度の点検項目から除外する。</p>	<p>不測時（コロナ禍）においても学生の学びを継続できる教育環境となっているか。</p>	<p>「2023年5月8日からの感染対策について」（学長 2023/5/8付）</p>	<p>2023年5月8日新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを受け、大学の感染予防対策を縮小し、授業形態はほぼすべて対面形式に戻した。しかし、不測時に備えた教育体制の維持とスキルの向上に引き続き取り組んでいる。</p> <p>全授業担当教員に対しては、学習管理システム（LMS）であるMoodleのアカウントを配布しており、通常授業においてもこのシステムを活用している。この取り組みにより、必要時には速やかに授業形態を対面から遠隔（オンデマンド授業）へと切り替えられるよう、全教員が実践的なスキルを身につけている。</p> <p>2022年度より、通常の教育活動においても柔軟性を持たせるため、全15回授業のうち3回まで遠隔形式で実施することが認められている。</p>	<p>前回は設定なし</p>	<p>不測時（コロナ禍）の教育状況については、全授業担当教員に対して学習管理システム（LMS）であるMoodleのアカウントを配布しており、通常授業においてもこのシステムを活用している。この取り組みにより、必要時には速やかに授業形態を対面から遠隔（オンデマンド授業）へと切り替えられるよう、全教員が実践的なスキルを身につけている。</p>	○	○	○	A	<p>2025年度に実施予定の『経済学概論Ⅰ』『ハングル語』のオンデマンド型遠隔授業、および『キリスト教概論Ⅰ・Ⅱ（再履修）』『キリスト教と多文化社会』のハイブリッド型授業（対面+オンデマンド配信）において、運営上の実践と課題を検証する。加えて、最終授業アンケートの結果をもとに、他の対面授業との学生評価に差異が見られるかを比較・検討する。</p> <p>これらの授業を通じて得られた知見は、非常時対応も視野に入れた遠隔授業ガイドラインの見直しに資する参考資料として活用する。</p>
<p>(20) DXの推進状況</p>	<p>新たなデジタル技術を活用し、教育研究環境を向上させているか。</p>	<p>a)新入生向け「パソコン購入のお願い」文書、シラバス b)生成系AI利用促進WG 会議議事録 c)「生成AIに関する本学の方針について」（学長 2023/7/20付）</p>	<p>a)2023年度入学者よりBYODを実施。2024年度からはBYODを前提とした授業も増え、シームレスな学びが広がっている。 b)事務職員で構成された生成系AI利用促進WGが発足し、生成系AIの利用促進による業務の効率化を図っている。</p>	<p>前回は設定なし</p>	<p>DXの推進状況については、2023年度入学者よりBYOD（学生自身の情報端末を授業等で利用すること）の実施によって、時間や場所を選ばないシームレスな学びを支援した。また、学内に生成系AI利用促進WGを設置し、生成系AIの利用を促進していることが確認できた。</p>	○	○	○	A	<p>・BYOD推進による授業のペーパーレス化30% ・事務作業におけるAI導入による効率化件数5件</p>
<p>(21) SDGsへの対応</p>	<p>キャンパスの教育研究環境がSDGsに対応しているか。SDGsに関連するプロジェクトを実施しているか。</p>	<p>a)本学SDGs公式ウェブサイト b)SDGsに関する授業の開講（SDGsと国際社会、地球と環境のシラバス）</p>	<p>2022年4月にSDGs推進委員会を設置した後、2024年度前期も引き続きSDGsへの対応に取り組んでいる。今年度も群馬県地球温暖化防止活動推進員の委嘱を受けた本学教員によるSDGsに関する授業の開講や、学外への情報発信等を行った。同時に、今年度も引き続き学生によるSDGs活動への支援も行った。具体的には、学生団体「さすてな！」による「共愛SDGs UMIBIRAKI FESTA」開催（SDGs啓発活動としてフォトフレームなどを装飾する体験型ワークショップを企画・運営）の支援、ならびに学生団体「グリーンデイズ」による「SAKURAに乗る会〜日本で一番選ばれた電気自動車に乗って知って身近に〜」の企画・運営を支援した。とくに後者は、本年度よりGNホールディングス株式会社と本学の間の「SDGs次世代人材育成協定」を基盤として開催したものであり、関連して開講した寄付講座「地域と企業」展開につながる学生・教職員のあいだの関心を高めた。上記活動を通じ、学生のSDGsへの関心と理解をさらに深めることができた。</p>	<p>引き続き、SDGsの推進を図る学生団体の活動が充実するよう、SDGs推進委員会として支援を行う。</p> <p>学生団体「さすてな！」による活動の支援をおこなったことに加え、新たな学生団体「グリーンデイズ」の立ち上げを促進・支援することができた。</p>	<p>SDGsへの対応については、SDGs推進委員会が2024年度もSDGsへの対応に取り組んだ。群馬県地球温暖化防止活動推進員の委嘱を受けた本学教員によるSDGsに関する授業の開講や、学生によるSDGs活動への支援を行なった。GNホールディングス株式会社と本学の間の「SDGs次世代人材育成協定」を基盤として、「SAKURAに乗る会」を開催した。よって、キャンパスの教育研究環境がSDGsに対応し、SDGsに関連するプロジェクトを実施していることが確認できた。</p>	○	○	○	A	<p>関係学生数（SDGs関連イベント企画立案学生数およびイベント参加した学生数にSDGs関連授業履修者数を足した数）20ポイント以上。※ポイント：関係学生数/在校生数</p>
<p>9. 社会連携・社会貢献</p>	<p>(22) 大学の社会連携・社会貢献</p> <p>本学の教育活動を地域社会と結び付けているか。</p>	<p>a) めぶく。プラットフォーム前橋議事録 b) めぶく。プラットフォーム前橋HP c) MBS HP d) ぐんま未来イノベーション会議チラシ e) 公開講座チラシ2023 f) 第28回群馬現代史研究会ご案内 g) 上毛を学ぶ2023チラシ h) 公開授業2023チラシ i) 出張講座2023チラシ j) 出張講座2024チラシ</p>	<p>・前年度に引き続き産学官連携基盤推進協議会『めぶく。プラットフォーム前橋』に意欲的に参画し、大学の活性化や魅力向上に努め、『地域で学び・地域で働き・地域に生きる』人材の育成・定着化を図った。企業経営層向けの「Mebuku Business School（MBS）」を本学が企画・運営の中心となり開講した。また「めぶく。プラットフォーム前橋」HPを全面リニューアルした。</p> <p>・産学官金共創「ぐんま未来イノベーション会議」に参画し、分科会3を主催した。参加者は4分科会の中で最多の54名であった。</p> <p>・高大連携や地元小学校との連携等、地域に根差した教育活動を行った。</p> <p>・地域共生研究センターでは、例年地域をテーマにした公開講座等を実施するだけでなく、地域の生涯学習にも力を入れ多様な講座を実施している。2023年度後期には、群馬県の伝統芸能の公演を授業内で実施し、これを公開授業とすることで学生のみならず地域の方にも地域の伝統文化に親しむ機会を設けることができた。また、2023年度後期から開始した、公民館出張講座については、前橋市・高崎市の公民館より依頼があり、本学教員を講師として派遣することができた。</p>	<p>引き続き地域に根差した大学として、地域連携を継続・強化し、地域に貢献していく。</p> <p>地域共生研究センターにおいては、同様にこれまでの取り組みを継続・強化するとともに、新たに開始した取り組みである公民館出張講座の周知を強化し、依頼件数を確保して地域の生涯学習に貢献していききたい。</p> <p>今年度も引き続き、地域に根差した大学として地域連携を継続・強化し、地域に貢献することができた。2024年度前期には、本学の地域連携の取り組みが評価され、群馬県の「協働による地域づくり推進会議」の構成員として、本学職員が参画することとなった。地域共生研究センターの事業においても、例年新規開始した公民館出張講座も2024年度前期までに5件ほどの依頼をいただき、滑り出しとしては好調といえる。</p>	<p>大学の社会連携・社会貢献は、産学官連携基盤推進協議会『めぶく。プラットフォーム前橋』による地域人材の育成・定着のための事業実施を行い、具体的な成果も出ている。また、高大連携、地元の小学校との連携、産学官金共創『ぐんま未来イノベーション会議』による地域経済の活性化に取り組んでいる。また、公開講座や公開授業、公民館出張講座によって、地域住民に生涯学習の機会を提供した。よって、本学の教育活動は地域社会と結び付けていると言える。</p>	○	○	○	S	<p>・地域に開かれた主催事業の実施：5件 ・公民館出張講座の依頼受付件数：7件以上</p>

	(23) 学生の社会連携・社会貢献	学生の学修成果を地域社会と結び付けているか。	a) トレードフェア公式サイト b) 群馬イノベーションアワード公式サイト	<ul style="list-style-type: none"> 授業、ゼミ活動の一環として、京都で行われるトレードフェアや群馬イノベーションアワードに毎年出場するなど、大学での学びと社会を結び付けている。2023年度のトレードフェアでは、学生による仮想企業「恵美-emi-」が京都経済同友会賞、仮想企業「をかし」ステューデント賞、仮想企業「いるどり」が特別賞を受賞した。また、2023年度の群馬イノベーションアワードでは、ビジネスプラン部門大学生・専門学校生の部で本学学生が、一般の部で本学教員がファイナリストとなり入賞した。 限界集落であるみなかみ藤原地区を実際に体感するフィールド学習（共愛COCO）、伊勢崎市の小学生向けのグローバル教育を行うワークショップ、市内企業・自治体・NPOへ約4か月間派遣する長期インターンシップ制度などの地域連携教育を前年度に引き続き行った。 前橋中心市街地活性化を探る「前橋プロジェクト」について、以前は慶応大学生との連携で行っていたが、2022年度より本学学生のみで運営され、地域イベント参加、企画・運営を行っている。 学生の地域ボランティア活動の推進を図るべく、2023年度後期は14件、2024年度前期は74件のボランティアを周知し、学生のボランティア活動を支援した。 	引き続き地域に根差した大学として、学生による地域連携・地域貢献活動を支援し、地域の活性化や学生の学びにつなげていく。	地域に根差した大学として、学生による地域連携・地域貢献活動を支援し、地域の活性化や学生の学びにつなげることができた。特に、簿にボランティアでは周知数が約1.5倍となり、学生が地域に出て学ぶ機会をさらに確保・提供できたといえる。	授業を通して地域企業と接点を持ち、商品開発を行うことにより、ビジネス界への化学反応を促している。また、ゼミ活動を通して新しい観点にイノベーションを提案することにより、地域の変化、社会への刺激を発信している。また、長期間のインターンシップを行うことにより、卒業後の就業ミスマッチが避けられる。結果として、地域社会の将来損失を減らすことに大きく貢献できている。さらに、学生による地域ボランティア活動の推進を図っている。以上のことから、学生の学修成果を地域社会と結び付けていると言える。	○	○	○	A	ボランティア周知件数：100件以上
10. 大学運営・財務 (主に事務組織)	(24) 中期計画の状況	本学の目的を達成するための中期計画が策定されているか。	a) 2023年度中期経営計画実績報告書 b) 中期経営計画策定手引き書2024-2026 c) 共愛学園前橋国際大学_2024年度-2026年度中期経営計画シート	各KGIの担当責任者から提出のあった2023年度実績チェックシートをもとに、2023年度中期経営計画実績報告書を作成した。また、2023年度中期経営計画実績報告書を踏まえ、新たに2024年度-2026年度中期経営計画を策定した。	各部門共通の事業達成目標（KGI）を設定する。	2024年度-2026年度中期経営計画では、各部門共通の事業達成目標（KGI）を2項目設けた。 ・定員確保 ・経常収支差額の黒字化	中期計画の状況は、2023年度KPIの達成状況と3カ年の実績をチャックシートを用いて確認し、報告書を作成した。また、中期経営計画策定手引き書2024-2026を作成し、各部門に共有した。2023年度中期経営計画実績報告書を踏まえ、新たに2024年度-2026年度中期経営計画を策定した。よって、本学の目的を達成させるための中期計画が策定されていると言える。	○	○	○	A	2025年度KPIの達成率100%を目指せるよう注視を続ける。
	(25) SDの状況	SDは本学の目的を達成させるために実施されているか。	サイボウズファイル管理にアップロードされたSD研修報告書およびスタッフ会議記録	本学の状況また目的を達成させるために必要なことをテーマにすべてのスタッフの参加によるスタッフ会議を開催している。また、事務局では大学運営や個々の業務のスキルアップを目指す研修への参加を奨励し、事務職員全員参加のキャリア開発研修も試みた。	外部で開催される研修だけでなく、共通の課題で学内スタッフ全員で行える研修を企画したい。	SDの状況は、全スタッフ参加のスタッフ会議を開催し、本学の課題に基づくグループワークを行った。また、事務運営会議後に実施するSD研修会で各自の受講した研修報告を行なっている。さらに2024年度から開始されたグローバルセミナーは、新たな授業の試みであるにとどまらず、全教員にとっても貴重なFDの機会となっている。	○	○	○	A	スタッフ会議(オンライン、動画視聴も含み)専任TS・MS100%の参加及びMS 3 3名のうち80%が最低1回の研修参加を目標とする。	

4段階評価基準

区分	評価	判定	状態
内部質保証ができる水準にある	S	内部質保証ができる水準にあり、特筆すべき事項が認められる。	3項目指標のレベルがすべて満たされている。また、各取組がPDCAでまわるとともに、顕著な成果が認められる。
	A	内部質保証ができる水準にあり、すぐれた事項が認められる。	3項目指標のレベルがすべて満たされている。また、各取組がPDCAでまわり、質を向上させている。
	B	内部質保証ができる水準にある。	項目1の指標レベルが満たされ、項目2および3の達成が見込まれる。
内部質保証ができる水準がない	E	水準に適合せず、改善が求められる。	

3項目指標

3項目	指標	○	×	△
1.点検	内部質保証のための点検・評価が実施されている。	達成	未達成	2024年度達成見込み
2.実施または改善	内部質保証のための点検・評価により見出された課題が改善されている。または、課題点は特になし。	達成	未達成	2024年度達成見込み
3.公表	点検・評価結果が学外に公表されている。	達成	未達成	2024年度達成見込み